

柏崎市行政改革推進委員会外部評価会議の結果報告 概要

柏崎市総合企画部人事課

- 1 日 時 平成30年10月18日（木） 午前9時00分～9時20分
- 2 場 所 柏崎市役所本館4階市長応接室
- 3 出席者 櫻井市長、石坂委員長
○事務局
柴野総合企画部長、飛田人事課長、星野業務改善係長、村山主査
【参考】報道機関（50音順）
朝日新聞社、柏崎日報社、新潟日報社、柏新時報社

4 概 要

9月20日、25日に開催した行政改革推進委員会外部評価会議において、以下の4グループ27事務事業について、外部評価を行った結果を別紙のとおり整理し、石坂委員長から市長へ報告を行った。

- (1) 西山町グループ（西山町事務所）
- (2) シティセールスグループ（元気発信課）
- (3) 高柳町グループ（高柳町事務所）
- (4) 景観形成グループ（都市政策課）

5 櫻井市長と石坂委員長の談話

（櫻井市長）

- ・各委員の意見は参考にし、今年度の事業峻別を締めくくりたい。
- ・高柳町や西山町は、人口に対する公共施設数や、予算額が他の地域と比較して多いという点を見直していく必要があると思っている。
- ・景観形成について、その重要性を理解はしつつ、手法や場所等、事業展開の方向性が自らの認識とずれがあるように感じている。
- ・シティセールスは、市外の方に対する柏崎市の魅力をPRしていくという従来の取組から、次のステップに進める必要があると感じている。
- ・事業峻別を通じて、職員に「なぜこの業務を行う必要があるか」を改めて意識付けさせることが出来たと思っている。また、見直しを行う際に、市民が求めているものに投資はできているかという考えに立ち、より必要な事業を残し、優先順位が低い事業は止めることとした。
- ・削減できた費用、人材は、将来的な取組では新たなエネルギー産業の基礎の立ち上げに、近未来的な取組では介護人材の確保や育成に投資することを考えている。

（石坂委員長）

- ・西山町、高柳町にある公共施設の統廃合については、急速に人口減少が進んでいることを考えると、やむを得ないところはある。また、地域のイベントについては、地元への思いは尊重しつつ、柏崎が一丸となって取り組んで行く必要がある。
- ・シティセールスの効果を測るために、転出入者に対するアプローチが必要である。また、高齢化が進んでいる中で、元気な高齢者も一定数いる現状を鑑み、高齢者移住と

いう観点も、検討すべき点ではないか。

- ・景観形成は、事務的な業務は効率化を図り、情操教育や観光資源としての取組もお願いしたい。

柏崎市行政改革推進委員会外部評価会議の結果について

柏崎市長 櫻井雅浩 様

柏崎市行政改革推進委員会

委員長 石取泰男

柏崎市行政改革推進委員会では、市長が実施した事業峻別の評価内容について、9月20日及び9月25日の両日に外部評価会議を開催し、4グループ27事務事業を評価しました。

外部評価結果は、下記のとおりであり、市長の評価はおおむね妥当であるとする意見が多数を占めていたところですが、様々な視点による意見が出されましたので、市政運営の参考にしていただくよう、お願いします。

記

1 総論

- ・ 市長の事業峻別の評価は、おおむね妥当であるとする意見が多数を占めていたが、市民サービスの低下が人口減少の要因にならないよう、市民の声を十分に聴いていただきたい。
- ・ 西山町及び高柳町に散在する公共施設の統廃合は、人口減少が進行している中、回避できない。両町地区に居住する市民の理解を得ながら、慎重な判断・対応をお願いしたい。
- ・ シティセールスは、市外、県外から注目され、定住人口の増加や若者の定着を図るため、思い切った決断をし、魅力ある柏崎の実現と発信をお願いしたい。
- ・ 景観形成は、観光資源として捉え、観光セールスとして、更なる取組をお願いしたい。

2 各グループに対する主な意見 別紙のとおり

(1) 西山町に関するグループ

個別事務事業における評価について、市長の評価は妥当であるとする意見が多数を占めていたが、市町合併以降の大きな変化となることが予想され、取組に当たっては地域住民への十分な説明が必要である。

○庁舎警備の無人化や事務所での申請受付の廃止による行政サービスの低下が懸念されるが、現状の利用実績からするとやむを得ない。一方で、廃止によるコストの削減は必要だが、行政サービスの低下が人口の低下につながらないように、行政のみでなく住民も巻き込んで、西山町の将来の方向性を考えていくことも大切ではないか。

○集客を見込める施設があるにもかかわらず、事務所単独で取組を行っていることが施設や町の魅力を十分に発揮しているとは言い難い。市役所本庁や各種協会との協力体制や外部へのPRに力を入れ、更なる誘客を望む。

○市町合併から相当年数が経過し、人口減少が進行していく中では、施設や人材の集約は避けられない。集約化に伴う影響の検証は実施する必要がある。

(2) シティセールスに関するグループ

個別事務事業における評価について、市長の評価は妥当であるとする意見が多数を占めていたが、事業開始から既に多くの取組を行っており、シティセールス推進官の廃止を含め、効果の検証や企業誘致等、異なる側面からの取組について検討の必要があると考える。

○定住人口の増加という目標に関する一定の成果を求められている時期に来ている。一部取組の廃止を行うことは評価できるが、費用対効果の検証や転出入者のプロフィール調査等、より深く分析を行い、更なるコストダウンとそれに代わる取組への資源の集中を進めるべきである。

○高齢化が全国的に進んでいる中、定住人口の増加については、高齢者を対象とするアプローチも重要ではないか。また、人口の定着と職・住まいの確保は密接に関係している。特に、長期間の定着に当たり、職の確保は非常に重要である。他の市町村とは異なる特徴として、職に関する観点の方針をより明確にするべきである。

○シティセールスという課題に対して、行政と民間団体で構成される協議会での取組のほか、担当部署がそれぞれアプローチを行っていることは評価できるが、大きな課題であるため、柏崎市の将来を託す市長直轄の部署として組織化する必要性があるのではないかと考える。

(3) 高柳町に関するグループ

個別事務事業における評価について、市長の評価は妥当であるとする意見が多数を占めていたが、市町合併以降の大きな変化であることから、取組に当たっては地域住民への十分な説明が必要である。

- 高柳町内の多くの公共施設は老朽化が進んでおり、今後の使用を検討する必要がある。一方で現庁舎は事務所、消防署、診療所、コミュニティセンターと複合的な機能を有する施設であるが、事務所業務はできるだけ本庁で実施し、空きスペースは老朽化した施設の機能を集約する方向が望ましい。
- イベントの担い手は高齢化が進んでいることから、全てを高柳町内で取り組むのではなく、市役所本庁や柏崎観光協会の力を活用しながら、地域住民と共同で実施し、地元の負担を軽減する必要がある。ただし、その協力は現在と同等の規模や回数を守るためではなく、最終的にはいずれかのイベントに資源と人材の集中を図り、地域の活性化を図るべきと考える。
- 高柳町は歴史や伝統だけでなく、農村・山等、観光地としてのポテンシャルは非常に高い地域である。一方で地域住民の人口減少と高齢化の進行という深刻な問題を抱えている。この問題は高柳町だけではなく、市内の多くの地域で現在、又は今後抱える問題でもあり、全市で一丸となって取組を推進し、かつ、SNS等による外部へのPRを継続し、地域の魅力を発信していくことが活性化のために重要である。

(4) 景観形成に関するグループ

個別事務事業における評価について、市長の評価は廃止であったが、行政主体の取組体制や財政面での地域への支援は継続しつつ、一部見直しが妥当であるとの意見が多数を占めていた。

- 事業を開始してから実質2年であり、住民に対する景観形成への理解が十分得られていないことは考慮すべきである。
- 計画や具体的な基準等が策定されていることから、事務的な取組は縮小の余地があり、見直しが図られるべきである。
- 他の自治体の例を見ると、観光資源や郷土学習としての要素が十分に見込めるため、担当課が単独で取り組むのではなく、観光分野や教育分野等、他のアプローチを行う関係機関と連携して取り組むことでより効果的な事業となると考える。